

速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会（第6回）議事概要

1 日時 平成29年3月22日（水） 16:30～17:30

2 場所 総務省7階省議室

3 出席者

【構成員】

飯塚 信夫	神奈川県経済学部教授
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会経済政策本部長
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
久我 尚子	株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員
座長 国友 直人	明治大学政治経済学部特任教授
熊谷 亮丸	株式会社大和総研調査本部副本部長・チーフエコノミスト
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長
新家 義貴	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
末澤 豪謙	SMBC日興証券株式会社金融財政アナリスト
菅 幹雄	法政大学経済学部教授
関口 博之	日本放送協会解説主幹
永井 暁子	日本女子大学人間社会学部准教授
平嶋 彰英	総務省参与
座長代理 美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

【オブザーバー】

茨木 秀行	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
長谷川 秀司	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長
吉牟田 剛	総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官
山澤 成康	総務省統計委員会担当室長
宇波 弘貴	財務省大臣官房総合政策課長
（代理 森田 稔	財務省大臣官房総合政策課経済財政政策調整官）
上田 洋二	経済産業省大臣官房調査統計グループ参事官（総合調整担当）
（代理 高辻 育史	経済産業省大臣官房調査統計グループ調査分析支援室長）
肥後 雅博	日本銀行調査統計局参事役（統計担当）

【総務省】

高市総務大臣、原田総務副大臣、島田総務大臣政務官、笹島総務審議官、會田統計局長、三宅官房総括審議官、佐伯官房審議官、岩佐官房参事官

【事務局（総務省統計局統計調査部）】

千野統計調査部長、北原調査企画課長、阿向消費統計課長

4 議事

- (1) 島田総務大臣政務官挨拶
- (2) 報告書案について
 －事務局
- (3) 意見交換
- (4) 報告書の手交
- (5) 高市総務大臣挨拶

5 議事概要

(1) 島田総務大臣政務官挨拶

- ・研究会の開会に当たり、公務多忙の高市総務大臣に代わって御挨拶申し上げます。
- ・昨年9月から精力的に議論を重ねていただいた本研究会も、本日が最終回となり、「報告書のとりまとめ」を行うと伺っている。
- ・前回の研究会では、新たな指標の名称をつけるべきとの御提案を頂き、総務省で検討した結果、「消費動向指数」とした。英語名は「Consumption Trend Index」であるから、略称は「CTI」としている。
- ・本研究会では、構成員の皆様から様々な御知見を賜った。統計を作成・研究する立場から、更には統計を利用する立場から、興味深い御指摘を頂き、この分野における最先端の研究と実務の奥深さに触れた。皆様には改めて、御礼申し上げます。
- ・構成員の皆様におかれては、本日も多角的かつ活発な御議論をよろしくお願い申し上げます。

(2) 報告書案について

事務局から資料1及び資料2に基づき説明。質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・CTIは平成30年から公表開始とされているが、翌年10月に消費増税が予定されており、かなり重要な節目の年であると認識。消費増税の判断の参考になると思う。
- ・CTIと家計調査とで異なる結果が出ることで、混乱を生じる懸念がある。家計調査とCTIの公表時期は、総務省もしくは政府内で今後、よく検討していただくことが重要。→そのように検討を進めていきたい。
- ・家計調査と同時に出すか別々に出すかは、これからの検討事項か。
→これまでの議論を踏まえると、同時に出すことが理想であると認識しているが、まだ判断できないところがあるので、総務省あるいは関係省庁と考えていきたい。
- ・CTIの位置付けについて聞きたい。上位モデルとの説明があったが、私は家計調査とCTIは並行して公表されるが、上位・下位という関係にはないと認識していた。
→家計調査は引き続き、基幹統計調査として実施し、結果を公表する。これまで家計調査には月次の誤差などいくつかの課題が指摘されていた。CTIのミクロ消費動向の系列は、家計消費状況調査や家計消費単身モニター調査等を使い、家計調査を補完・補

強し、新たな数値として公表していく。

- ・家計調査の目的はマクロの動向を測るものではなく、もともとミクロ、それぞれの世帯の消費動向を測るものという根幹は変わらない。家計調査に上位モデルができるわけではなく、家計調査はこれからもしっかりとやっていく。一方で、消費のマクロの動向を分析する上で、家計調査だけでは足りない部分があった。そのため、家計調査を補完するデータを作り、マクロという観点では、CTI のマクロ指標を見ていく。そういった理解で合っているか。

→そのとおり。

- ・CTI は、これまでの諸処の課題の解決を根底におき、精度の上がったものになると理解。消費総合指数や消費活動指数などとの棲み分けの方向性を教えてほしい。

→いずれの指標も、可能な限り早く消費の動向を捉えることを目的とした指標と理解。

家計調査はミクロの統計であるが、どちらかといえば、マクロ的な変動を読み解く材料として使用されていたところがあると思う。しかし、ミクロとマクロには様々な違いがある。CTI のマクロ指標は GDP の家計最終消費支出をターゲットとして、ビッグデータも活用し、いち早く動きを予測していく体系と考えている。CTI はこれから作成・公表するものであり、実際に出てきたものを見て、精度等も勘案しながら位置づけを検討し、関係機関と整理していく。

- ・新たな指標の名前が消費動向指数と聞いて、内閣府の消費動向調査を思い出した。名称は内閣府と調整を済ませているのか。消費動向指数よりも、むしろ「CTI」を一般化させた方が良く思う。

→内閣府とは話をしているが、「消費」、「指数」といった単語を使用すると、どうしても似たような名称になる。CTI という略称に愛着を持ってもらえるよう取り組んでいく。

- ・ビッグデータを使い指標を作成する取組は様々にあるが、総務省の取組は順調に進んでいると思う。リクエストを一つしたい。CTI の中にもミクロとマクロの系列があり、ほかにも家計調査や他省庁でも消費関連の様々な数字が出されて、整理に戸惑う人もいるかもしれないが、私は多様な方が良く思う。どこかの数字に合わせるという発想で考えるのではなく、自信を持って出してほしい。どの数字を利用するかは、ユーザーが考える問題であり、ユーザーが選択すれば良い。メーカーの方々が考える必要はないと思う。

→御指摘のとおり進めていく。

- ・以下の二つをお願いしたい。一つ目は、作成方法をできるだけ詳しく開示してほしい。指標の利用者は、複数の指標が異なる動きをしている場合、その理由を考えたいと思う。作成方法は、差違や理由を考える際に拠り所となるため、情報開示をしっかりとっていただきたい。二つ目は、過去の動きが見えるようにしてほしい。例えば、過去の消費税増税時における指標の動きが分かれば、ユーザーは次回増税時にもこの指標を参照することができる。もちろん、ビッグデータの中には、長く遡れるデータがないかもしれないが、可能な限り努力していただくとありがたい。

- ・研究会の名称には「速報性のある」とあるが、この報告書には速報性に関する記述が少ないように思う。ビッグデータを使うと公表までの時間を短縮することができるの

であろうが、どの程度の短縮になるか、もう少し書き込めると良かった。

→ビッグデータは、速報性を決定づける要素と理解。ビッグデータの実用化をできるだけ早く進め、部分的にでも実現していきたい。家計調査は調査月の翌月末又は翌々月初めに公表しているが、ビッグデータを活用すれば、これよりも圧倒的に早い時期に公表できると思う。気持ちとしては、翌月中旬には公表できるものにしたいと思っているが、明確にはまだ定まっておらず、報告書に書き込んでいただいてはいない。

- ビッグデータが活用できるようになれば、日々データが出てくるので、非常に速報性は高くなると思う。しかし、報告書に書き込んでしまうと公表時期を縛ることにもなってしまうため、書き込むことは難しかった。

質疑終了後、全ての構成員の賛同により報告書案が採択された。

(3) 意見交換

各構成員の主な意見は以下のとおり。

○研究会の閉会に当たって

- 今回の議論の中で、速報性、包括的というキーワードのほかに、精度、精緻さがあつたと思う。その実現に向けて、まず足下で既存統計の改善をベースとする方向と、新たにビッグデータを活用する方向の二つの大きな方向からのアプローチを整理し、段階的な実現に向けた道筋を示せたことは、非常に有意義。
- 報告書に取りまとめられた方向性については、専門外の視点から見ても納得がいく内容。この方向性で着実に進めていただければと思う。
- この研究会で、個人消費動向の的確な把握に向けて幅広い議論が行われたことは非常に有意義。ビッグデータを扱うことの難しさが浮き彫りになった一方で、将来的な実用化に向けた方向性が示された。実現できれば大幅な精度改善が期待できると思う。
- 統計は現在を映す鏡と言われるが、統計の対象となる社会や経済は日々変化しており、社会経済情勢が大きく変化する中、消費関連統計についても、時代の変化に即した近代化、改良は避けて通れないと思う。
- 当初、指標としての速報性の部分に強く焦点が当たっており、研究者としては家計調査本体が今後どうなるのか、少々不安もあった。しかし、報告書では、家計調査は今後も堅実にいき、その上で新しい取組を段階的に進めて行く道筋がつけられており、非常に素晴らしいことだと思う。
- 取りまとめのロードマップを見ていると、もうできるかのように見えてくるが、実は未だ登ったことのないエベレストに初めて登るプランを作ったようなもの。報告書のP. 17にあるとおり、公的統計は、政府の政策判断に用いられるだけでなく、民間企業の経営判断等にも寄与するものであり、精度の高い公的統計は国全体の財産であるという考え方を構成員が共有した結果として、統計局も高いエベ

レストに登る決意をしてくれたのだと思う。感謝申し上げる。ただ、その道は大変険しく、地図があれば登れるというものではない。構成員の皆様方には今後とも統計局に温かい御支援をお願いしたい。政府統計は「縦割り」とよく言われるが、オブザーバーの日本銀行、内閣府、財務省、経済産業省にも一緒にやっていってもらえるとありがたい。

- この研究会は、昨年夏に取りまとめられた「家計調査の改善に関するタスクフォース」で三つ指摘した課題のうち2番目の課題、「新たな経済指標の開発」という主題を集中的に検討したものと理解している。1番目の課題である「キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し」については、家計調査本体の見直しが指摘され、既に統計局として取組を開始するということがこの報告書にも記載されている。3番目の課題である「統計ユーザーとのコミュニケーションの充実」については、この場で各構成員の発言を聞いても、改めて色々な意見があると実感した。統計ユーザーと統計作成者は、日常的に意見を交換する場が必要であると、以前から考えていたが、それがタスクフォースで明確にされた。今後も統計ユーザーからの貴重な意見を統計改善に反映するような仕組みをぜひ作っていただきたいと思う。「新たな経済指標の開発」について、民間のビッグデータは、速報性の観点で非常に有利であるものの、公的統計から見ると、偏りが大きくて信頼できないという批判がある。以前は民間のビッグデータを使えば標本調査は不要だという人もいたが、最近はそのような主張をする人はなくなった。ビッグデータがどのような集団を反映しているか明確でないために、公的統計との比較にも限界がある。しかし、これらの民間の指標というのは、公的な統計として責任もって提供することはできないにしても、貴重な参考資料で役に立つものである。世の中に多く指標があるというのは歓迎すべきことで、どれを選んでどのように加工するかというのがエコノミストの腕の見せどころだと思う。その中で、今回開発に取り組むCTIはビッグデータの利用に関わる様々な制約を理解した上で、なおかつ公的機関が提供する統計情報として、現時点で責任を持てる限界に挑戦するものであり、非常に高く評価したい。事務局である統計局が今回の研究に費やした時間、労力は膨大なものであったと思う。比較的近くから見ていて本当に胸を打たれるくらい良い経験となった。引き続き実現可能な指標を開発する努力を続けていただきたいと思う。

○消費動向指数（CTI）全般について

- この研究会を貫くキーワードは四つほどあったかと思う。速報性、包括性、マクロ・ミクロ、ビッグデータ。CTIはこれら四つが基本的には全て満たされた形になっていると思う。ビッグデータの活用や、先進的な統計学の利用など、これまでにない新しい統計の姿が見えてきたのではないかな。国際的にも高く評価されるものになると大いに期待したい。これからが正に正念場なので、このチャレンジな取組に心からのエールを送りたい。また、消費増税の前年、正にその判断が山場を迎えるところでCTIの公表が開始となるので、非常に楽しみにしている。

また、この統計が成長、進化していく姿を見守っていきたいと思う。

- ・新たな指標が出る際には、元々の家計調査に加え、ミクロとマクロの消費動向指数がある。マスコミはこれらをどう咀嚼して伝えるべきか、悩むと思う。CTI の最初の公表は非常に大事なものとなるので、早い段階でひな形等を示し、かみ砕いた説明・ガイダンスを行う必要があると思う。

○マクロ消費動向の把握について

- ・CTI では三つの動向把握を掲げているが、中でもマクロの消費動向の把握、すなわち GDP の消費項目の月次ベースのナウキャストイングが一番重要だと思う。既にナウキャストの性格を持っている指標は、内閣府、日本銀行、総務省からも出ているが、それらと比べてナウキャスト機能がどこまで高まったのか、チェックしていただきたい。場合によっては、GDP を作成している内閣府との調整もあってしかるべき。

○ミクロ消費動向の把握について

- ・CTI の中でも 2 番目のミクロの消費動向に非常に期待したい。GDP を推計する上で、需要側統計の精度向上は重要であり、ぜひ力を入れていただきたい。ただ、単身世帯のモニター調査を指標に組み込む際には十分な検討、検証をお願いしたい。10 年ほど前に家計調査の単身世帯結果を SNA に導入した際にはブレなどの問題が生じたと記憶している。指標は早く出した方が良いが、調査結果を 1 年分くらい見て、データの癖などを捉え、よく検討してから進めても良いのでは。
- ・既存統計ベースの改善については、今年の夏から早速、単身モニター調査の実施など、既に具体化が進んでおり、一分析者としても結果を待ち遠しく思う。
- ・今回単身モニターの調査を加えることで精度向上を打ち出しており、この考え方に異論はないが、世帯の在り方や消費の実相というのは、IT の発展、デジタルの拡大によって非常に流動的である。昭和に見られた典型的な一般家庭像と消費というのは既に全く過去のものとなり、同じ世帯でも家計は別というのは特別なことではない。また情報通信技術の進化に伴って、シェアリングエコノミーや CtoC 取引の拡大など、一般消費者の消費の実相の変化に対しても、今後十分に注視をしていただきたい。

○その他消費動向（企業消費・インバウンド消費等）の把握について

- ・外国人消費の動向把握は、国内消費の把握のためにも非常に重要であるが、実際に利用可能なデータは非常に限られている状況。ビッグデータの利用や供給側統計の充実により、別の角度からも消費をより総合的に見られるように発展していくことを期待したい。
- ・この研究会ではマクロの消費動向、ミクロの消費動向に加えて、「その他の消費動向」、すなわち企業消費及びインバウンド消費にも光が当てられたのは非常に良かったと思う。特に企業消費について本格的な議論が最後になされたのは昭和 39 年

で、50年間近くほとんど議論されてこなかった。今回を契機に議論していくのは大変重要なことだと思う。

○産学官連携のビッグデータ実用化の枠組みについて

- ビッグデータの研究協議会を早期に立ち上げるため、多くのデータホルダーに参加していただく必要がある。
- ビッグデータの活用については、サンプルバイアスや、データフォーマットの問題など統計的な課題も少なくない。また企業、データホルダーの立場を考えると、これまでにない試みでコストが見えにくいことや、個人情報観点などからもデータの提供には慎重にならざるを得ないと想像できるが、報告書にも記載のあるとおり、ビッグデータの活用は、公的統計の改善だけではなく、今後 IoT も更に進展する中で、企業活動に非常に有益な情報が得られること、学術研究の発展にもつながることなど、大きな社会的意義があるということをここで強調させていただき、多くの企業の積極的な参加を強く願いたい。
- ビッグデータを利用する場合、そのデータは誰のもので、対価はどのくらいになるのかという問題がある。企業活動の結果として得られた財産でもあるビッグデータの活用は、提供する企業側にもメリットがないと上手く進まないと思う。
- 統計データ提供者及び集計者に対するインセンティブの付与が必要。正確なデータ、早いデータの入手には相応のコストがかかると認識いただきたい。
- ビッグデータを集め方については、研究段階では協力ベースで行くかもしれないが、最終的には有償で提供いただくことになるだろうと思う。また金銭的な面だけでなく、自社の分析にも役立つなど、何かインセンティブが得られると良い。法的な面での基盤整備も必要。
- ビッグデータの政府統計への活用は、企業にとっては統計調査の報告負担の軽減にもつながる点がもっと強調されても良いと思う。
- AI の研究者らも、総務省統計局を中心に政府がビッグデータを使って統計を革新しようとしていることを新聞等で知っており、その中で AI にすべきことがあるのではないかと常々考えている様子。現在、彼らと統計作成者との距離は遠いが、彼らとコミュニケーションを密にすることで、彼らの知見を生かすことができるのではないか。研究協議会における産学官の連携においては、ぜひ彼らもステークホルダーに加えていただきたい。

○家計調査の改善・刷新について

- 報告書に記載のあるとおり、家計簿アプリデータの利用も精度向上のため検討していると思うので、ぜひ進めていただきたい。
- 日頃からサンプルサイズや速報性、家計の個計化などの問題を課題に感じていたが、課題の改善の道筋も見え、政府統計に今後益々の期待をしたい。
- 家計調査のサンプル拡大と家計消費状況調査の項目数拡大についても、将来的にはぜひ検討いただきたい。

○政府統計全般について

- ・ 税務データの活用も必要であり、既に諸外国では利用実績がある。法律に基づく強制力のあるデータは正確性や網羅性の面でも重要。
- ・ IT化に対応した品目やコード体系の統一など、長期的な統計インフラの整備が重要。
- ・ ビッグデータの検討については、今後総務省を中心に研究が進められていくと思うが、予算と人材の確保はしっかりとお願いしたい。財政状況の厳しい中で大変だろうが、経済統計の充実はそれだけの予算をかける価値があるもの。経済統計で示された景気動向を基に金融政策や、財政政策を決めるわけで、それにより兆円単位のお金が動く。その判断の基となる経済統計が正確でなければ、誤った情報を基に数兆円のお金が使われるということになりかねない。統計の正確性の確保は、非常に優先順位の高い課題と考えている。政府には統計改革の重要性、そのための人材や予算の確保について理解いただきたい。また、統計を作成する側からもその必要性について、今後積極的に発言すべきと思う。

○国友座長挨拶

- ・ この研究会では新たな消費関連指標の開発を課題に掲げ、新たに利用可能となった企業のビッグデータや、新たな進展がある統計学などを活用し、正面から本気で取り組んだことに意義を感じている。
- ・ 研究者としては、社会への応用や貢献を常に考えており、今回の研究成果がこのように行政等に活用されることを非常に嬉しく思う。
- ・ 構成員の皆様方と一緒に取り組んだこの消費動向指数が、日本の公的統計に新しい風を吹き込むことを祈念して、今後とも尽力してまいりたい。
- ・ 最後になるが、昨年9月から計6回にわたり開催したこの研究会では、高市大臣、原田副大臣、島田政務官に毎回御出席いただいた。厚く御礼申し上げます。
- ・ また、構成員、オブザーバーの皆様方におかれては、多忙の中、毎回都合をつけて参加いただき、高い出席率でこの研究会を運営することができた。
- ・ 本日、無事に報告書も取りまとめ、皆様方の御尽力と御協力に心からの感謝を申し上げます。

(4) 報告書の手交

報告書が(2)で採択されたことに伴い、国友座長から高市総務大臣に報告書が手交された。

(5) 高市総務大臣挨拶

- ・ ただいま、国友座長より報告書を拝受した。座長を始め、構成員の皆様には、短い

期間にもかかわらず、密度の濃い議論をしていただいた。一回ずつの研究会は長時間に及び、それぞれ御多用の中、御出席いただいたことに、心より感謝を申し上げます。

- 前回の研究会で、名前をつけたらどうか、という御提案を頂き、総務省で検討した結果、「消費動向指数」、略称を「CTI」とした。
- 来年1月に家計調査の刷新を行う。これに合わせ、このCTIの公表も開始したいと考えている。
- CTIは多くの方々に利用していただける、信頼性のある指標になると確信している。
- 今回の取組は、総務省にとって大きなチャレンジだった。新たなデータソースとして、ビッグデータを活用することについて、実務レベルで真剣に議論を行ったのは政府全体でもほぼ例のないことだと思う。
- ビッグデータの活用については、平成29年度の早い時期に産学官の研究協議会を立ち上げる。この枠組みの中で、実際にデータを使ってみながら、本研究会の議論の成果をしっかりと具体化していく。
- 構成員の一人ひとりが第一線で活躍する高名な先生方だが、毎回、御出席を頂き、貴重な御意見を賜ったことを大変光栄に思う。
- 本研究会の議論の成果をしっかりとした形にしていくことを誓い、深い感謝の気持ちを込めて、閉会の挨拶とする。誠に感謝。